



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月2日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷太一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本豊 TEL 0561-32-2285
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年7月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	9,784	0.2	523	△37.9	389	△61.5	222	△68.6
2022年10月期第2四半期	9,765	9.0	843	—	1,012	△11.6	709	△16.0

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 75百万円 (△92.2%) 2022年10月期第2四半期 965百万円 (△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	29.48	—
2022年10月期第2四半期	94.07	—

(注) 2022年10月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	27,582	21,930	79.5
2022年10月期	28,223	22,085	78.3

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 21,930百万円 2022年10月期 22,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	24.00	—	31.00	55.00
2023年10月期	—	20.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	4.7	1,780	3.8	1,800	△14.5	1,200	△20.8	159.02

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 通期の営業利益の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、修正後の数値を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	8,144,400株	2022年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	595,055株	2022年10月期	598,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	7,547,435株	2022年10月期2Q	7,543,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年11月1日～2023年4月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、欧米経済減速の背景となった高インフレと金融引き締め、銀行の破綻・経営不安が金融危機につながる懸念が生じる等、先行き不透明なものとなっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常化に向かい、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替の変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,784百万円(前年同期比0.2%増)となりました。利益面では、ファインケミカル事業の売上高の減少や急激な為替の変動による為替差損の計上により、営業利益523百万円(前年同期比37.9%減)、経常利益389百万円(前年同期比61.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益222百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

セグメント業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、農業機械、特殊車両を中心に採用された意匠、機能性塗料が順調であったこと、中国でモーターコア向けの塗料が堅調であったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力外装建材ユーザーの高耐久商材向け塗料や内装建材向けの抗ウイルス仕様塗料の需要が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,127百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は395百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

②ファインケミカル事業

モビリティ(自動車関連)向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、巣ごもり需要が一服したことによるディスプレイ業界の急激な在庫調整の影響を受け、スマートフォンのアクセサリ、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,070百万円(前年同期比33.8%減)、セグメント利益は317百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

③蒸留事業

新規ユーザーの獲得や新商材の販路拡大等により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,586百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は204百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が122百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が483百万円、その他流動資産が111百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主にその他有形固定資産(純額)が114百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が103百万円、機械装置及び運搬具(純額)が74百万円、長期預金が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が377百万円、未払法人税等が116百万円減少したことによるものであります。固定負債は561百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は21,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を222百万円計上した一方で、配当金の支払233百万円があったことと、為替換算調整勘定が168百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%(前連結会計年度末は78.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少し、5,738百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は581百万円(前年同期は878百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益355百万円、減価償却費370百万円、売上債権の減少343百万円による資金の増加と仕入債務の減少365百万円、法人税等の支払228百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,650百万円(前年同期は1,148百万円の支出)となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻による収入285百万円、有価証券の償還による収入2,200百万円、信託受益権の償還による収入2,200百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出300百万円、定期預金の預入による支出1,709百万円、有価証券の取得による支出2,200百万円、信託受益権の取得による支出2,100百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は233百万円(前年同期は233百万円の支出)となりました。これは配当金の支払233百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、2022年12月13日に公表いたしました「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	7,999,525
受取手形及び売掛金	5,822,506	5,338,756
電子記録債権	899,175	1,021,906
有価証券	1,400,000	1,400,000
商品及び製品	1,293,639	1,293,972
仕掛品	59,623	41,878
原材料及び貯蔵品	850,342	853,828
その他	1,067,134	955,476
貸倒引当金	△6,355	△6,111
流動資産合計	19,379,542	18,899,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,338,160	3,234,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,583,761	1,509,140
土地	1,743,380	1,743,380
その他(純額)	418,742	533,659
有形固定資産合計	7,084,044	7,020,513
無形固定資産	395,347	363,246
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	449,974
繰延税金資産	87,156	48,568
長期預金	741,300	670,650
その他	131,798	131,488
貸倒引当金	△686	△686
投資その他の資産合計	1,364,651	1,299,994
固定資産合計	8,844,043	8,683,754
資産合計	28,223,586	27,582,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,548,626
電子記録債務	79,750	89,367
未払法人税等	227,062	110,247
賞与引当金	276,244	233,537
役員賞与引当金	37,100	15,500
その他	1,002,904	1,093,601
流動負債合計	5,548,706	5,090,880
固定負債		
繰延税金負債	9,807	9,592
役員退職慰労引当金	204,730	174,651
退職給付に係る負債	138,412	132,409
その他	236,616	244,486
固定負債合計	589,565	561,140
負債合計	6,138,271	5,652,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,319,917
利益剰余金	16,449,009	16,437,597
自己株式	△513,844	△511,261
株主資本合計	20,879,499	20,872,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	160,976
為替換算調整勘定	1,088,969	920,093
退職給付に係る調整累計額	△25,301	△22,695
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,058,373
非支配株主持分	—	—
純資産合計	22,085,314	21,930,966
負債純資産合計	28,223,586	27,582,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	9,765,158	9,784,989
売上原価	7,392,926	7,647,187
売上総利益	2,372,232	2,137,801
販売費及び一般管理費	1,528,399	1,613,999
営業利益	843,833	523,802
営業外収益		
受取利息	3,430	15,504
受取配当金	7,151	8,971
為替差益	151,053	—
その他	7,798	4,735
営業外収益合計	169,434	29,212
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	—	163,237
その他	359	267
営業外費用合計	360	163,508
経常利益	1,012,906	389,506
特別利益		
固定資産売却益	2,846	2,489
補助金収入	800	—
保険解約返戻金	28,608	—
特別利益合計	32,254	2,489
特別損失		
固定資産処分損	16,190	36,190
固定資産圧縮損	800	—
特別損失合計	16,990	36,190
税金等調整前四半期純利益	1,028,171	355,805
法人税、住民税及び事業税	253,255	100,044
法人税等調整額	65,333	33,236
法人税等合計	318,589	133,280
四半期純利益	709,582	222,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,582	222,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	709,582	222,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,083	18,829
為替換算調整勘定	295,352	△168,876
退職給付に係る調整額	△1,386	2,606
その他の包括利益合計	255,882	△147,441
四半期包括利益	965,464	75,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965,464	75,082
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028,171	355,805
減価償却費	344,501	370,402
固定資産圧縮損	800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,978	△2,277
受取利息及び受取配当金	△10,581	△24,476
支払利息	1	3
固定資産処分損益 (△は益)	16,190	36,190
固定資産売却損益 (△は益)	△2,846	△2,489
為替差損益 (△は益)	△147,327	156,702
売上債権の増減額 (△は増加)	83,993	343,229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△222,186	△13,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,026	△365,606
補助金収入	△800	—
保険解約返戻金	△28,608	—
その他	△98,104	△62,343
小計	1,270,257	791,813
利息及び配当金の受取額	8,839	18,616
利息の支払額	—	△1
法人税等の還付額	1	11
法人税等の支払額	△401,070	△228,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,028	581,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,800	△1,709,227
定期預金の払戻による収入	102,800	285,700
有価証券の取得による支出	△2,900,000	△2,200,000
有価証券の償還による収入	2,800,000	2,200,000
信託受益権の取得による支出	△2,200,000	△2,100,000
信託受益権の償還による収入	2,100,146	2,200,158
有形固定資産の取得による支出	△422,308	△300,429
有形固定資産の売却による収入	3,100	5,657
無形固定資産の取得による支出	△15,640	△9,661
長期預金の預入による支出	△592,397	—
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△21,503
差入保証金の差入による支出	△453	△1,156
差入保証金の回収による収入	974	328
補助金の受取額	800	—
保険積立金の解約による収入	68,451	—
その他	△8,143	△753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,782	△1,650,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△233,489	△233,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,489	△233,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,033	△90,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△364,210	△1,392,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,441,174	7,131,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,076,964	5,738,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に含めておりました「物品売却益」21,704千円は、「売上原価」に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が4,237千円、蒸留事業のセグメント利益が17,467千円それぞれ増加しております。

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年11月1日 至2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,807,410	1,617,639	2,340,108	9,765,158	—	9,765,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,482	—	154,683	163,165	△163,165	—
計	5,815,892	1,617,639	2,494,792	9,928,324	△163,165	9,765,158
セグメント利益	497,146	548,033	140,762	1,185,942	△342,108	843,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△342,108千円は、セグメント間取引消去6,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年11月1日 至2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989	—	9,784,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,500	—	128,021	136,521	△136,521	—
計	6,136,411	1,070,217	2,714,880	9,921,510	△136,521	9,784,989
セグメント利益	395,663	317,847	204,737	918,248	△394,446	523,802

(注) 1. セグメント利益の調整額△394,446千円は、セグメント間取引消去△172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。